

2019年度 事務事業評価(2018年度実施事業事後評価)シート / 2020年度 実施計画調書 (  新規  拡充  縮小  休止・廃止  現状維持 )

1 事務事業の基本情報										整理番号	007								
事務事業名	定住促進経費			補助区分	<input type="checkbox"/> 国補 <input type="checkbox"/> 県補 <input checked="" type="checkbox"/> 市単	終期	決まっている ( 2020 年度まで ) <input type="checkbox"/> 決っていない		予算科目	区分	一般会計	款	02	項	01	目	14	事業	05
担当部	市民生活部	担当課	市民協働課		担当係	市民協働		係											
位置付けられている計画等	<input type="checkbox"/> じょうそう未来創生プラン前期基本計画 <input type="checkbox"/> 市長マニフェスト「常総創生への道しるべ」 <input checked="" type="checkbox"/> 常総市復興計画 <input type="checkbox"/> 市民等からの要望 <input checked="" type="checkbox"/> 常総市まち・ひと・しごと創生総合戦略 <input type="checkbox"/> その他の計画 ( 名称 : )				根拠法令及び市条例等	<input type="checkbox"/> 国の定める法律 ( 名称 : ) <input type="checkbox"/> 国・県からの通達等 ( 名称 : ) <input checked="" type="checkbox"/> 市の条例・要綱・規則 ( 名称 : 常総市いきいき住マイル支援補助金交付要綱 )													

2 事務事業の目的

⇒ 当該事業を実施することで、①「望ましい状態」とはどのような状態か？ → ②一方で、「現状や課題」はどうか？ → ③そのためには何をすべきか？ という過程で考えていただいても結構です。

現状課題	平成27年9月の水害以降、それまでの課題であった人口減少傾向が加速的に進み、特に20代から40代の子育て世代における人口流出が全体の6割以上を占め、近隣自治体(つくば市・つくばみらい市・守谷市)への転出者が増加している。今後は、子育て世代を新たに呼び込むことは必要不可欠となっているが、まずは近隣自治体へ転出してしまった子育て世代に本市へ戻ってきてもらうことが課題となっている。	誰・何を対象に	市内で住宅を取得及び改修した「若年夫婦世帯」、「子育て世帯」、「子育て世帯との三世帯同居及び近居世帯」を対象としている。	どのような方法・手順で	「常総市いきいき住マイル支援補助金」制度により、住宅取得支援補助、住宅改修支援補助として10万円から100万円の範囲で補助する。また、新築住宅の取得者については、延べ床面積が50㎡以上280㎡以下の新築住宅を対象とし、120㎡相当分までを限度とする固定資産税額の1/2の額を3年度にわたり補助する。	望ましい状態	若年夫婦世帯及び子育て世帯の転出が抑制され、定住が促進されている状態が望ましい。また、三世帯同居・近居を支援することで、精神的・経済的負担を軽減し、かつ高齢者支援や女性の社会進出、出産・子育て環境の充実を図ることで「家族の絆 再生」の一助になるものと考えている。
------	---	---------	--	-------------	---	--------	---

3 事務事業の主たる成果指標

⇒ 数値目標(定量)の設定が困難な場合は、文言目標(定性)でも結構です。なお、指標名・目標値とも設定が困難な事業は空欄でも結構ですが、この場合、設定できない理由を分かりやすく・具体的に記入してください。

指標名	申請件数に占める市外からの転入者の割合	単位	%	目標値	30	目標年次	2020	年度	指標及び目標値設定の考え方(又は指標・目標値を設定できない場合の理由)	「常総市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン総合戦略」にもあるとおり、近隣自治体へ転出してしまった子育て世代に本市へ戻ってきてもらうことを主要施策としていることから、申請件数に占める転入者の割合を指標とし、本事業の成果を検証することとした。目標値については、市外からより多くの子育て世帯を呼び込むことを目標として、申請件数に占める転入者の割合を30%に設定した。
-----	---------------------	----	---	-----	----	------	------	----	-------------------------------------	--

4 事務事業の実績

⇒ 当該事業の予算を使って、『どのような業務をどの程度実施したか。』を記入してください。なお、業務が12個以上ある場合、代表的なものを最大12個記入してください。

年度	2016年度		2017年度		2018年度							
	業務名	活動量	業務名	活動量	業務名	活動量						
事務事業を構成する主な業務	①		① 住宅取得支援補助金(若年夫婦・市内)	30万円 3件	① 住宅取得支援補助金(若年夫婦・市内)	30万円 4件						
	②		② 住宅取得支援補助金(若年夫婦・市外)	15万円 9件	② 住宅取得支援補助金(若年夫婦・市外)	15万円 11件						
	③		③ 住宅取得支援補助金(子育て・市内)	70万円 4件	③ 住宅取得支援補助金(子育て・市内)	70万円 10件						
	④		④ 住宅取得支援補助金(子育て・市外)	35万円 13件	④ 住宅取得支援補助金(子育て・市外)	35万円 20件						
	⑤		⑤ 住宅取得支援補助金(三世帯同居近居・市内)	100万円 11件	⑤ 住宅取得支援補助金(三世帯同居近居・市内)	100万円 20件						
	⑥		⑥ 住宅取得支援補助金(三世帯同居近居・市外)	50万円 44件	⑥ 住宅取得支援補助金(三世帯同居近居・市外)	50万円 90件						
	⑦		⑦ 住宅改修支援補助金(三世帯同居近居・市内)	50万円 2件	⑦ 住宅改修支援補助金(三世帯同居近居・市外)	25万円 1件						
	⑧		⑧		⑧ 固定資産税補助金	116件						
	⑨		⑨		⑨							
	⑩		⑩		⑩							
	⑪		⑪		⑪							
	⑫		⑫		⑫							
目標値に対する実績値		%	目標値に対する実績値		28	%	目標値に対する実績値		25	%		
決算額	計	円	内訳	特定財源 0円 一般財源 43,600,000円	計	円	内訳	特定財源 0円 一般財源 43,600,000円	計	円	内訳	特定財源 0円 一般財源 88,261,300円
(住民一人あたりの行政コスト)		円	(住民一人あたりの行政コスト)		721円	(住民一人あたりの行政コスト)		1,471円				

5 担当者評価

⇒ 実施したことによる成果や問題点を記入してください。

成果	目標未達成	成果内容	初年度の平成29年度は、申請件数86件のうち市外からの転入による申請が24件で、転入者の割合が27.9%。2年目となる平成30年度は、申請件数156件のうち市外からの転入による申請は39件で、転入者の割合が25%となっている。目標値達成には至らなかったが、全体の申請件数、転入による申請件数が共に大きく増加しているため、本制度が、転出抑制、定住促進に一定の効果を発揮していると考えている。
問題点			目標値達成にあたっては、市外へ向けたPRを強化する必要があるため、今後は、市ホームページやSNS等を活用することはもちろん、さまざまなPR手法を模索し、県内だけでなく県外へ向けて、積極的にPRに努めていきたい。

6 担当部長及び担当課長評価

⇒ 担当部長・課長で協議のうえ、評価してください。

事務事業の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
評価理由	事業開始後、2ヶ年が経過し全体の申請件数が増加傾向にある。目標に掲げた市外転入者数については、目標未達成であるが申請件数は増加傾向にある。特出すれば、三世帯同居の分類では前年対比で194%となっており、事業効果として客観的にみれば、定住人口促進と転出の抑制には一定の効果が得られている。また、本年度は消費税増税に伴う駆け込み需要も予想されることから、申請件数も増加が見込まれる。

7 実施計画

⇒ 今後3年間の事業内容について、どのようなことをどの程度実施していくつもりなのか、具体的に記入してください。なお、予算額の「歳出の計」と「歳入の計」は一致させてください。

年度	2019年度	2020年度	2021年度															
事業内容	<b>●住宅取得支援補助金</b> (1)若年夫婦世帯(市内業者) 30万円×5件=1,500千円 (2)若年夫婦世帯(市外業者) 15万円×10件=1,500千円 (3)子育て世帯(市内業者) 70万円×5件=3,500千円 (4)子育て世帯(市外業者) 35万円×15件=5,250千円 (5)三世帯同居・近居世帯(市内業者) 100万円×20件=20,000千円 (6)三世帯同居・近居世帯(市外業者) 50万円×95件=47,500千円 計150件 79,250千円	<b>●住宅取得支援補助金</b> (1)若年夫婦世帯(市内業者) 30万円×5件=1,500千円 (2)若年夫婦世帯(市外業者) 15万円×10件=1,500千円 (3)子育て世帯(市内業者) 70万円×5件=3,500千円 (4)子育て世帯(市外業者) 35万円×15件=5,250千円 (5)三世帯同居・近居世帯(市内業者) 100万円×20件=20,000千円 (6)三世帯同居・近居世帯(市外業者) 50万円×95件=47,500千円 計150件 79,250千円	※いきいき住マイル支援補助金制度は、「常総市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン総合戦略」及び「常総市復興計画」に位置付けられた施策であり、平成29年度から平成32年度までの4年間の時限事業として実施している。 2021年度以降は、これまでの実績と成果を鑑み、上位計画の見直しに合わせて事業の継続について検討していきたい。															
	<b>●住宅改修支援補助金</b> (1)若年夫婦世帯(市内業者) 20万円×2件=400千円 (2)若年夫婦世帯(市外業者) 10万円×2件=200千円 (3)子育て世帯(市内業者) 40万円×2件=800千円 (4)子育て世帯(市外業者) 20万円×2件=400千円 (5)三世帯同居・近居世帯(市内業者) 50万円×2件=1,000千円 (6)三世帯同居・近居世帯(市外業者) 25万円×2件=500千円 計12件 3,300千円	<b>●住宅改修支援補助金</b> (1)若年夫婦世帯(市内業者) 20万円×2件=400千円 (2)若年夫婦世帯(市外業者) 10万円×2件=200千円 (3)子育て世帯(市内業者) 40万円×2件=800千円 (4)子育て世帯(市外業者) 20万円×2件=400千円 (5)三世帯同居・近居世帯(市内業者) 50万円×2件=1,000千円 (6)三世帯同居・近居世帯(市外業者) 25万円×2件=500千円 計12件 3,300千円																
	<b>●新築住宅に係る固定資産税補助金</b> 5.8万円×120件×2=13,920千円 (※30年平均単価57,425円を参考に5.8万円と設定した。)	<b>●新築住宅に係る固定資産税補助金</b> 5.8万円×120件×3=20,880千円 (※30年平均単価57,425円を参考に5.8万円と設定した。)																
成果指標	指標名	申請件数に占める市外からの転入者の割合	単位	%	目標値	30	指標名	申請件数に占める市外からの転入者の割合	単位	%	目標値	30	指標名		単位		目標値	
予算額	歳出	計			52,760千円	歳出	計			103,430千円	歳出	計						
			特定財源			0千円			特定財源			0千円			特定財源			
	歳入		一般財源			52,760千円	歳入		一般財源			103,430千円	歳入		一般財源			
			計			52,760千円			計			103,430千円			計			

8 財務アドバイザーの見解

『常総市財政健全化計画』では、2017～2019年度までの3年間で約20億円の財源不足が生じる可能性が指摘されている。この厳しい財政状況を鑑み、本事務事業は2020年度の当初予算の要求において、その一般財源金額については費用対効果が最も高いと判断された2018年度の一般財源決算額の金額以下の予算要求を行うべきである。当該金額の枠内で最大の効果を発揮する、市民目線の筋肉質な事務事業の計画と実行を期待する。

9 行政改革懇談会(市民)の意見

担当部長及び担当課長評価のとおりでよい。  
市の人口減少の歯止めとなるような地道なPRを継続すること。また、当市はつくばみらい市、守谷市、つくば市に隣接しており、地の利があるが、目標値の達成には至っていないため、費用対効果を考慮した行政支援策を再検討して欲しい。

10 最終評価(行政改革推進本部)

事務事業の方向性

拡充  現行どおり  縮小  休止・廃止

評価理由

いきいき住マイル支援補助金制度は、市の定住促進事業として大きな効果をもたらしていると考えられるので、引き続き来年12月末の制度運用期限まで更なるPRと事業の推進に努めてもらいたい。

11 事務事業の改善理由及び改善部分

⇒ 実施計画のみ作成する場合の拡充・縮小・休止・廃止部分もこの欄に記入してください。

事業内容	
------	--